



2022年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年6月13日

上場会社名 タンゴヤ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7126 URL <http://www.tangoya.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田城 弘志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 名本 育広 TEL 06-6206-2711
 四半期報告書提出予定日 2022年6月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年7月期第3四半期の業績 (2021年8月1日～2022年4月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年7月期第3四半期	6,796	5.7	447	96.7	455	92.2	284	86.4
2021年7月期第3四半期	6,427	—	227	—	237	—	152	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年7月期第3四半期	193.63	176.44
2021年7月期第3四半期	115.94	—

- (注) 1. 当社は、2020年7月期第3四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2021年7月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
 2. 2021年7月期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年7月期第3四半期	6,970	1,534	22.0
2021年7月期	5,798	1,041	18.0

(参考) 自己資本 2022年7月期第3四半期 1,533百万円 2021年7月期 1,041百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年7月期	—	—	—	19.00	19.00
2022年7月期	—	0.00	—	—	—
2022年7月期 (予想)	—	—	—	—	—

- (注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では期末日における配当予想額は未定です。

3. 2022年7月期の業績予想 (2021年8月1日～2022年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,164	10.1	510	65.0	520	62.6	320	31.0	217.69

- (注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 5「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年7月期3Q	1,751,372株	2021年7月期	1,751,372株
② 期末自己株式数	2022年7月期3Q	242,504株	2021年7月期	434,061株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年7月期3Q	1,470,006株	2021年7月期3Q	1,317,311株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本書類に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第3四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(会計方針の変更)	5
(セグメント情報等)	5
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症対策として実施された「まん延防止等重点措置」が2022年3月に解除され、景気の好転が期待される状況となったものの、足元では感染者数の減少も鈍化しており、引き続き先行きは不透明な状態が続いております。

また、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻を背景としたエネルギーの供給不安や原材料価格の高騰による世界的なインフレが加速しており、今後、消費マインドの下押し要因となる可能性が危惧されております。

当社が属するオーダースーツ業界におきましても、長期化する新型コロナウイルス感染症の影響による消費マインドの悪化やテレワークなど働き方の変化によるスーツ需要の落ち込み等の影響は大きく、厳しい事業環境が続いております。

このような状況の下、当社におきましては、「Enjoy Order すべてのお客様にオーダーメイドを楽しんでいただく」のコンセプトのもと、アフターコロナを見据えた新規出店や新たなオーダー商品の開発等に取り組んでまいりました。

まず、当第3四半期累計期間における新規出店といたしましては、2021年10月に「GINZA Global Style COMFORT 名古屋広小路通り店」、「GINZA Global Style COMFORT 神戸三宮店」の2店舗を出店し、2022年3月に「GINZA Global Style グランフロント大阪店」、4月には「GINZA Global Style COMFORT 広島パルク新館店」を出店いたしました。当該店舗の出店は、同地域での更なる新規顧客の獲得を加速させると同時に、顧客利便性の向上に大きく寄与しております。

上記新規出店を含め、当第3四半期累計期間末の店舗数は30店舗となりました。

また、新たなオーダー商品の開発といたしましては、コーディネート商品としてオーダーニットやレディスオーダーコート、キッズ・ジュニアオーダースーツ等も新たに商品ラインナップとして加え、フェアの開催などによる積極的な販売促進施策を実行いたしました。

以上のような取り組みの結果、売上高につきましては、67億96百万円（前年同期比5.7%増）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、新規出店に伴う地代家賃やWEB広告施策実施による広告宣伝費等が増加したことから31億91百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

利益面につきましては、営業利益4億47百万円（前年同期比96.7%増）、経常利益4億55百万円（前年同期比92.2%増）、四半期純利益2億84百万円（前年同期比86.4%増）となりました。

当社はオーダースーツの販売店舗を運営する事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末の資産は、前事業年度末に比べ11億71百万円増加し、69億70百万円となりました。

流動資産につきましては、前事業年度末に比べ8億88百万円増加し、45億26百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金が6億25百万円増加したことによるものであります。また、固定資産につきましては、新規出店により前事業年度末に比べ2億82百万円増加し、24億44百万円となりました。

(負債)

負債につきましては、前事業年度末に比べ6億77百万円増加し、54億35百万円となりました。

流動負債につきましては、前事業年度末に比べ8億14百万円増加し、38億67百万円となりました。主な変動要因は、前受金が3億68百万円増加したことによるものであります。また、固定負債につきましては、前事業年度末に比べ1億36百万円減少し、15億68百万円となりました。主な変動要因は、長期借入金94百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、前事業年度末に比べ4億93百万円増加し、15億34百万円となりました。主な変動要因は、前期の期末配当25百万円を実施した一方で、上場時及び新株予約権の行使に伴う自己株式の処分により自己株式が1億91百万円減少し、資本剰余金が41百万円増加したことに加えて、四半期純利益2億84百万円を計上したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年7月期通期（2021年8月1日～2022年7月31日）の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日発表の「2022年7月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年7月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,334,807	1,960,219
受取手形及び売掛金	274,925	500,940
商品及び製品	192,265	209,645
仕掛品	56,309	95,155
原材料及び貯蔵品	1,689,122	1,690,029
その他	99,977	84,165
貸倒引当金	△10,028	△14,105
流動資産合計	3,637,380	4,526,051
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,078,050	1,183,821
その他（純額）	404,048	501,110
有形固定資産合計	1,482,098	1,684,931
無形固定資産	175,019	136,111
投資その他の資産	504,361	622,976
固定資産合計	2,161,479	2,444,019
資産合計	5,798,859	6,970,070
負債の部		
流動負債		
買掛金	338,361	466,175
短期借入金	1,250,000	1,500,000
1年内償還予定の社債	69,400	91,400
1年内返済予定の長期借入金	241,722	217,586
未払法人税等	86,476	113,155
契約負債	-	177,772
前受金	421,897	790,376
賞与引当金	-	21,299
ポイント引当金	163,044	-
その他	481,876	489,275
流動負債合計	3,052,778	3,867,040
固定負債		
社債	172,000	215,300
長期借入金	863,382	768,515
退職給付引当金	54,991	53,667
資産除去債務	140,294	165,553
その他	474,319	365,674
固定負債合計	1,704,987	1,568,710
負債合計	4,757,765	5,435,750
純資産の部		
株主資本		
資本金	80,000	80,000
資本剰余金	114,242	155,599
利益剰余金	1,280,912	1,540,523
自己株式	△434,061	△242,537
株主資本合計	1,041,093	1,533,585
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	-	733
評価・換算差額等合計	-	733
純資産合計	1,041,093	1,534,319
負債純資産合計	5,798,859	6,970,070

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2020年8月1日 至2021年4月30日)	当第3四半期累計期間 (自2021年8月1日 至2022年4月30日)
売上高	6,427,577	6,796,989
売上原価	3,099,296	3,157,242
売上総利益	3,328,281	3,639,746
販売費及び一般管理費	3,100,585	3,191,794
営業利益	227,695	447,951
営業外収益		
受取利息	24	18
受取配当金	130	114
為替差益	342	766
賃貸料収入	40,339	38,547
物品売却収入	7,745	8,089
その他	6,820	2,731
営業外収益合計	55,402	50,267
営業外費用		
支払利息	25,280	22,546
賃貸収入原価	9,967	9,208
物品購入費用	3,463	3,934
その他	7,196	6,632
営業外費用合計	45,909	42,321
経常利益	237,188	455,897
特別利益		
固定資産売却益	2,999	-
雇用調整助成金	6,420	-
家賃支援給付金	6,000	-
協力金収入	-	1,723
その他	1,516	-
特別利益合計	16,937	1,723
特別損失		
固定資産除却損	8,198	0
減損損失	-	9,149
臨時休業による損失	3,036	-
特別損失合計	11,234	9,149
税引前四半期純利益	242,890	448,471
法人税、住民税及び事業税	97,580	169,577
法人税等調整額	△7,415	△5,746
法人税等合計	90,164	163,831
四半期純利益	152,725	284,639

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2021年8月24日に東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場いたしました。上場にあたり、2021年8月23日を払込期日とする公募による自己株式の処分を行ったことにより、資本剰余金が66,080千円増加、自己株式が140,000千円減少しております。

この自己株式の処分及び新株予約権の行使に伴う自己株式の処分により、当第3四半期会計期間末において、資本剰余金が155,599千円、自己株式が242,537千円となっております。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、当社が運営するポイント制度について、従来は付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上していましたが、付与したポイントを顧客に対する履行義務として認識し、契約負債に計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。また、収益認識会計基準等の適用による当第3四半期累計期間の損益に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的取扱いに従って、前事業年度については新たな表示方法により組替えを行っておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる四半期財務諸表への影響はありません。

（セグメント情報）

当社は、オーダースーツの販売店舗を運営する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

（固定資産の取得）

当社は、2022年6月13日開催の取締役会において、以下のとおり、固定資産を取得することについて決議いたしました。

1. 取得の理由

当社の継続的な収益基盤の確保及び資産の効率的な活用を目的として、当該物件を賃貸用不動産として取得することといたしました。

なお、当該物件の取得につきましては、法人税法上の事業用資産の買換特例の適用申請を行う予定であります。

2. 取得資産の内容

資産の名称及び所在地	取得価額（千円）	現況
土地及び建物 （大阪府豊中市）	505,000	賃貸用不動産

3. 相手先の概要

契約上の守秘義務により相手先の概要については開示を控えさせていただきます。

なお、当社と相手先との間には、資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者として特記すべき事項はありません。

4. 取得の日程

- （1）取締役会決議日 2022年6月13日
- （2）契約締結日 2022年6月13日（予定）
- （3）物件引渡時期 2022年7月22日（予定）

5. 今後の見通し

当該固定資産の取得による2022年7月期の当社業績への影響は軽微であります。